

二〇一五年イギリス総選挙に関する一考察

——労働党の敗因と二大政党の課題——

渡 辺 容 一 郎

- I. はじめに
- II. 二〇一五年イギリス総選挙結果の中間分析——労働党はなぜ敗北したのか
- III. 二〇一五年イギリス総選挙結果に見る二大政党の課題
- IV. おわりに

I. はじめに

「二大政党の拮抗」あるいは「前回（二〇一〇年総選挙）同様ハングパーラメントの出現」という大方の事前予想に

二〇一五年イギリス総選挙に関する一考察（渡辺）

反して、二〇一五年イギリス総選挙は与党・保守党の単独勝利に終わった。その結果、五年続いた「保守党Ⅱ自民党の連立」に幕が下ろされることとなった。したがって二〇一五年総選挙は、イギリス的感覚からすれば「ノーマル」な政権形態を蘇らせたとも言える。

しかしながら、二大政党の得票率などを見る限り、二〇一五年イギリス総選挙結果が古典的二党制への回帰を示しているとは言い難い。今回、保守党と労働党の合計得票率は六七・三％（二〇一〇年総選挙では六五・一％）となっている。換言すれば、有権者のおよそ三人に一人は依然として二大政党を支持していないことになるからである。また、今回の総選挙では、一九七〇年代から二大政党への不満の「受け皿」となってきた自民党に代わり、地域民族主義政党・スコットランド民族党（以下SNP）が国政第三政党に躍進した。

それゆえ二〇一五年イギリス総選挙は、ハングパーラメントとそれに基づく連立という結果にはならなかったが、いわゆる二大政党離れや二大政党不信が完全に払拭された訳ではないと言いうこともできるのである。

そこで本稿は、同総選挙結果と二大政党の現況を踏まえつつ、以下の二点を明らかにしていく。

1. 二〇一五年イギリス総選挙結果の特質・意義と労働党の敗因

2. 保守党と労働党の目下の課題

イギリスには、「（政権交代というの）野党が勝つのではなく、与党が勝手に負けるのだ」という諺がある。だとすれば今回の総選挙に関しては、野党・労働党が勝手に負けたと言うこともできるかもしれない。そこで先ず「労働党はなぜ与党・保守党に勝ちきれなかったのか」という問題に焦点を当てて、二〇一五年総選挙結果の特質や意義について論じていく。

次に、二〇一五年イギリス総選挙結果の特質や意義を踏まえつつ、「イデオロギー面における二大政党の一元化（収斂）とその弊害」といった新たな視点を手がかりに、イギリス二大政党の課題についても考察していくことにしたい。

Ⅱ. 二〇一五年イギリス総選挙結果の中間分析——労働党はなぜ敗北したのか

（1）概略と全体的特質

① 事前予測の相対的困難化——二大政党支持の減少ならびに拮抗

二〇一五年イギリス総選挙結果の概略については、註（1）を参照されたい。

近年、イギリス総選挙結果の事前予測が従来以上に難しくなってきたとされている。勿論理由は様々であろうが、その大きな要因の一つとして、「二大政党支持の減少ならびに拮抗」という現象を挙げることができる。二〇一五年総選挙結果も、その延長線上で理解しなければならない。

戦後のイギリス総選挙において二大政党合計得票率がピークに達したのは、九六・八%（保守党四八・〇%、労働党四八・八%）を記録した一九五一年総選挙であり、この時期は古典的二党制の黄金時代と言えた。ところが二〇〇五年総選挙以降、二大政党の合計得票率（六七・六%）は常に七〇%を下回っている。それに代わって、例えば自民党やSNPなど、二大政党以外の小政党支持が増加してきた。これは現代型無党派層の増加と関連づけることもできよう。それゆえ、イギリス総選挙の事前予測が困難になってきた背景として、二大政党に対する不信・不満の増大を無視することはできない。

事前予測の難しさは、世論調査に見られる二大政党支持の拮抗という現象からも明らかとなる。もともと、ブレア (Tony Blair) 労働党の「地滑り勝利」によってニューレーバー政権の幕開けとなった一九九七年総選挙やその次の二〇〇一年総選挙のように、二大政党支持率に大差がついて、事前予測が容易だった総選挙も過去にはあった。しかしながら、とりわけ二〇〇五年総選挙以降、保守党と労働党との「違い」は、以前ほど明確ではなくなってきたように思われる。なぜなら、二大政党のマニフェスト内容の比較分析によっても、両党のイデオロギー距離、即ち政策的立場の相違は、二〇〇一年以降、従来以上に少なくなってきたとされるからである。^②

二〇一五年総選挙投票日 (五月七日) 直前に実施された五大世論調査結果を見ると、その全てにおいて両党ともほぼ同じ結果、即ち三〇～三五%台で両党の支持率が拮抗していたことが分かる。これを投票日当日の二大政党得票率 (保守党三六・九%、労働党三〇・四%) に結びつけてみると、投票日直前まで支持政党を決めかね、当日になって「労働党ではなく保守党に投票した」有権者が比較的多かったことが読み取れる。いずれにせよ、両党とも議席の過半数を獲得できない可能性、あるいは二大政党どちらが——連立も含めて——政権を獲得しても不思議ではない状況にあった。

以上の点を踏まえると、比較第一党が保守党の場合は「少数単独政権」の可能性、そして比較第一党が労働党であれば、自民党やSNPなど「進歩派」小政党との連立 (連合) に基づく政権交代の可能性が、それぞれ現実味のあるシナリオとされていたのである。

② 事前予測が外れた理由

こうした状況からすれば、今回の総選挙でも前回同様ハングパーラメントが出現する可能性は十分あった。にもか

かわらず、世論調査結果やそれに基づく専門家・評論家の事前予測とは異なり、蓋を開けてみれば二〇一五年総選挙は与党・保守党の「一人勝ち」に終わった。これはどうしてなのであろうか。ここでは先ず、二〇一五年総選挙結果の事前予測が「外れた」理由を簡単に検討してみることにはしたい。

二大政党の勝敗や政権交代の可能性も含め、総選挙の事前予測が外れることはイギリスでも過去にしばしば見られた。例えば、一九七〇年総選挙直前の世論調査では、当時のウィルソン (Harold Wilson) 首相率いる与党・労働党の勝利がほぼ確実視されていたにもかかわらず、野党・保守党が勝利を収め、周知のようにその三年後、イギリスの EC (当時) 加盟を実現するヒース (Edward Heath) 内閣が成立している。⁽⁴⁾

二〇一五年総選挙結果とその事前予測との「ギャップ」はなぜ生じたのか、換言すればなぜ保守党の単独勝利となったのか。ある報道によると、その理由 (可能性) として以下の三点が指摘されている。

・「シャイ・トーリー」(Shy Tory)、即ち「内気な保守党支持者」の存在

今回の総選挙では二大政党の支持が拮抗していたため、潜在的に保守党支持だったにもかかわらず、世論調査などでは支持政党についての回答を留保した保守党支持者が一定の割合で存在したのではないかと推察されている。

・投票直前まで投票先を決められない有権者の増加

既述のような二大政党支持の拮抗という現状を見て、自分の投じた票が「死票」になることを怖れたり、EUからの完全離脱や移民排斥を訴える英国独立党 (以下 UKIP) など小政党の抬頭で投票先を決められなかったりした有権者が存在した。そして彼ら・彼女らが、結局「安全で無難な」与党・保守党を最終的に選択して投票した可能性が高い。

・投票日直前のシャーロット王女誕生とその心理的影響

王室関係者の誕生が総選挙に重なりと一部の有権者の間で愛国心が高まり、結果として保守党有利に作用するとい^⑤うジンクスがイギリスにはあるとされる。

本稿の研究対象からすれば、これら三つのなかで重要なのは、「投票直前まで投票先を決められない有権者の増加」である。上述した「二大政党支持の減少ならびに拮抗」という近年の政治現象とも関連づけられるからである。そうしてみると、与党・保守党が勝利したというより、野党・労働党が「一方的に負けた」と解釈することも可能になる。与党・保守党の勝因と野党・労働党の敗因については、後ほどあらためて検討していくことにしたい。

③ 主要政党別に見た二〇一五年イギリス総選挙結果の特質とその意義

二〇一五年イギリス総選挙結果の概略〔註（一）を参照〕を見ると、主要政党ごとに以下の特質が浮かび上がってくる。

・二大政党に対する不満の「受け皿」としての役割を担う政党が、これまでの自民党からUKIP（主にイングラ
ンド地域）とSNP（スコットランド限定）に入れ替わったこと

獲得議席数を見る限り、前回議席を獲得できなかったUKIPも、わずか一議席ではあるが一応議席獲得に成功した。周知のようにファラージュ（Nigel Farage）党首は、高い個人的人気とともにUKIP躍進の原動力となってきた。しかしながら、今回一議席しか獲得できなかったにもかかわらず、UKIPの得票率は九・五%となっている。これは、獲得議席数では国政第三政党に躍進したSNPの四・七%、第四政党に転落した自民党の七・九%を上回る第三位である。一九七〇年代以降「第三極」として抬頭し、キャメロン（David Cameron）保守党と五年間連立を組んだク

レッジ (Nick Clegg) 自民党の二〇一〇年総選挙得票率は、一三・一〇%であった。したがって、前回自民党に集中し、同党を本格的な責任政党に押し上げる原動力となった「三大政党不信・不満票」は、今回の総選挙では——公約の撤回を通じて連立政権に埋没した感のある同党への幻滅・失望も影響した結果——UKIP (九・五%)、SNP (四・七%)、そして自民党 (七・九%) や緑の党 (二・八%) などに分散したと言える。もともとSNPの得票率は、ほぼスコットランド地域に限定されるため、全国的に見ればさほど高くない。

・総選挙結果を通じて顕在化した、連合王国内地域対立の構図——スコットランド地域利益代表政党 (SNP) 対 イングランド地域利益代表政党 (保守党)

SNPはその得票率というより、その獲得議席数の大幅な増加 (前回の六議席から、今回五六議席に増加) が注目される。スコットランド全五九議席のうち五六議席を制したことになるからである。これについては、同党のスタージョン (Nicola Sturgeon) 党首の個人的人気 (党首効果) によるものであることは否定できないが、やはり「一位のみ勝者となる」相対多数代表制、いわゆる単純小選挙区制効果の産物と見るべきであろう。

また、この現象は、近年における潜在的政権政党としての同党の成長、即ち「責任野党」化 (後述) の結果であると同時に、スコットランド労働党が衰退した証拠でもあると言えよう。

他方でサッチャー (Margaret Thatcher) 時代以後の保守党は、ほぼ全ての党下院議員をイングランドの選挙区から出している。表面上今も昔も保守党は、かつてのように現状維持、即ち「連合王国の統一」を標榜する British Conservative Party である。しかしながら、一九九七年総選挙でスコットランド選出保守党議員が一人もいなくなっただけを想起すると、最早同党は English National Party と位置づけたほうがよい。

以上のように、二〇一五年イギリス総選挙で「一人勝ち」した二強、即ち保守党とSNPは、本質的にはイングランド、スコットランド、それぞれの地域利益を重視する（尊重しなければならない）政治アクターだったことが分かるのである。

・保守党の全面的勝利というより、自民党と労働党の一人負け

SNPとは対照的な結果に終わったのが自民党であった。失敗に終わったが、自党に少しでも有利な選挙制度（妥協の結果、選択投票制^{II}いわゆるAVシステム）の導入——小選挙区制廃止——を目指して保守党との連立に加わってから五年間、当初人気のあったクレグ自民党は、例えば「大学授業料値上げ反対」などに象徴される党独自の公約をいくつか撤回せざるを得なかった⁽⁶⁾。その結果、党支持者と有権者を裏切ったような印象を与えてしまった同党の総選挙敗北は、予想どおりというか、既に十分予測できるものだったのである。

そして最後になったが、党首選挙で兄弟対決を制した弟のエド・ミリバンド (Ed Miliband) 党首 (当時) は、これまでのニューレーバー (New Labour) に代わる新しい党路線としてワンネーション・レーバー (One Nation Labour)⁽⁷⁾ を標榜してきた。そして党内団結と政権奪回、さらには前回総選挙で一九八三年総選挙に次ぐ戦後二番目に低い得票率 (二九・〇%) となった同党への信用を回復させようと努めてきた。それにもかかわらず、ミリバンド労働党は「二大政党支持拮抗」状態を上手く活用できず、一人負けしてしまったことになる。

以上の特質から概観してみると、確かに二〇一五年イギリス総選挙は、イギリスの意味での異常事態・ハンゲバラメントの再現を阻止すると同時に、安定した保守党単独政権をもたらした。とはいえ、前述したように古典的二党制への回帰あるいはその復活を示すものでは決してなかった。また、連合王国という従来の国民「国家」以上に、そ

れを構成する一要素にすぎない国内「地域」の重要性が高まったことを、明確に知らしめる意義があったということもできるであろう。

(2) 「ヴェイレンス・モデル」から見た二大政党の明暗

① ヴェイレンス・モデルとは

周知のように最近のイギリス政治学では、ヴェイレンス・モデル (valence model) に基づく投票行動分析が一般的となっている。近年のイギリス総選挙における有権者の投票選好を決定づける要素として政治学者ドライヴァー (Stephen Driver) は、以下の三つを指摘している。即ち、イギリスの首相として相応しい能力や適格性をもっているのはどの党首か、有権者最大の関心事をきちんと処理してくれるような政党はどれか、そして経済運営能力 (経済実績) のある政党はどれか、という三要素がそれである (傍線引用者)。⁽⁸⁾

このように、指導力のある「党首」や「有権者最大の関心事 (例えば、より良い公共サービス)」、あるいは「経済」的繁栄やその運営能力など、具体的な達成手段はともかくその達成目標や価値について有権者から広く合意が得やすい争点は、ヴェイレンス・イシューズ (valence issues) と呼ばれる。⁽⁹⁾そして、ヴェイレンス・イシューズに関する政党側の処理能力や実績などを根拠に、ベターないしベストだと認識した政党 (候補者) を選択し投票する有権者が増加しているとされるのである。

一九六〇年代以降、イギリスでも従来のな「階級」に基礎づけられた階級投票や政党一体感 (class ⇨ party alignment) の減少、即ち de-alignment が指摘されて久しいが、こうした流れは前述した二大政党離れや多党制化にも関係があると見てよいだろう。イギリスでこのような有権者が増大した背景として、教育の大衆化やマス・メディアの発達な

どに伴う社会の平準化と個人主義化、有権者の消費者的行動の一般化、脱・物質主義 (post-materialism) の拡大に象徴される価値観の多様化などを指摘することができると思われる。

以上のように今日のイギリスは、伝統的な「階級」意識に代表される、有権者個人の「社会的属性」のみで投票先や支持政党が選ばれる社会ではなくなった。むしろ、上述したヴェイレンス・イシューズとの関連で、消費者的な態度や審判的な態度で柔軟に投票先や支持政党を決めるようになってきたのである。現代有権者のこうした現実的变化を踏まえた視座・分析手法こそ、投票行動の「ヴェイレンス・モデル」と言えるであろう。では、ヴェイレンス・モデルに立脚して二〇一五年総選挙を見た場合、有権者は二大政党をどのように評価していたのであろうか。

② 主なヴェイレンス・イシューズに基づく二大政党支持分析

そこで、上記三大ヴェイレンス・イシューズとも言える——「党首」「有権者最大の関心事」「経済」——に照らし合わせて、代表的かつ有力な世論調査結果を分析しながら、当時のキャメロン保守党とミリバンド労働党の明暗を比較考察してみることしよう。

(a) 党首

先ず、ミリバンドが新党首に就任した二〇一〇年九月から二〇一一年一月までの約半年間にYouGov/Sunが行った、「首相として最適だと思う党首」に関する世論調査結果を見てみる。すると、キャメロンがミリバンドを一貫して一二〜一八ポイント程度上回っていた¹⁰⁾。したがって、キャメロンとは逆にミリバンドは、ブレア時代の保守党党首ヘイグ (William Hague) 同様、党首としての新鮮さや首相としての信頼度において「スタートダッシュ」に失敗していたことが分かる。

[表1] 「首相になる覚悟ができていると思うか」 (%)

		そう思う	そうは思わない	わからない
ブレア	1994年12月15—19日	59	28	14
ブレア	1997年4月8日	53	34	13
キャメロン	2008年7月18—20日	43	43	4
キャメロン	2010年5月12—13日	66	25	3
エド・ミリバンド	2011年5月20—24日	17	69	7
エド・ミリバンド	2015年2月10—12日	21	63	4

<<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/2401/Is-Ready-to-b...>>より

また、野党時代のブレア、キャメロンそしてミリバンドについて、「首相になる覚悟ができていると思うか」有権者に尋ねたある調査によると、以下のような結果（表1）が出ている。

相手党党首と比較したうえでの結果ではあるが、党首就任時から総選挙までの評価を見ると、政権奪回に成功したブレアとキャメロンは「未来の首相」候補者として評価されていた。これに対してミリバンドは、首相に相応しくないと一貫して評価されていたことになる。因みに、党首だけでなく、「党首とその閣僚・影の閣僚チーム」に対する評価・認識という観点からキャメロン保守党とミリバンド労働党を比較しても、ほぼ同様の結果が出ているのである^①。

では、キャメロンと比較されたミリバンドは、どういう部分にリーダーとしての欠陥あるいは問題があると認識されていたのであろうか。この点については必ずしも明らかではないが、二〇一五年総選挙直前に実施された Ipsos-MORI の「二大政党党首のイメージ」と「二大政党のイメージ」に関する調査結果を抜粋して比較すると、表2および表3のとおりとなる。

キャメロンとミリバンドを比較してみると、「エリートだが有能なリーダー」と認識されている首相キャメロンに対し、「やるべきことは分かっているが有能とは思われていない」ミリバンド党首という大まかな世間的イメージが浮かび上がる。また、「イ

〔表 2〕 二大政党党首のイメージ（上位 5 項目） 2015 年 4 月

	キャメロン	ミリバンド
1 位	一般人とのコミュニケーション不足（65％）	イギリスの課題を理解している（50％）
2 位	リーダーとして有能（57％）	未来に対するヴィジョンが明確（45％）
3 位	未来に対するヴィジョンが明確（56％）	一般人とのコミュニケーション不足（42％）
4 位	危機の際に相応しい（51％）	賢明な判断ができる（35％）
5 位	イギリスの課題を理解している（47％）	リーダーとして有能（33％）

<<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchaive/58/Conseravative-Leader...>>より

<<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchaive/59/Labour-Leader...>>より

〔表 3〕 二大政党のイメージ（上位 5 項目） 2015 年 4 月

	保守党	労働党
1 位	選挙に勝つためなら何でも公約する（63％）	選挙に勝つためなら何でも公約する（63％）
2 位	統治に向いている（50％）	イギリスの課題を理解している（52％）
3 位	イギリスの課題を理解している（45％）	分裂している（47％）
4 位	よい党首とそのチームがある（44％）	自分のような者の面倒を見てくれる（43％）
5 位	時代遅れの政党（44％）※同率 4 位	統治に向いている（40％）

<<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchaive/81/Conseravative-Party-Image...>>より

<<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchaive/82/Labour-Party-Image...>>より

ギリスの課題を理解している」という項目に基づき両者を比較すると、即断はできないが、この世論調査の回答者の多くは、イギリスの課題として「緊縮」より「格差是正」をやや重視していたと言える。

次に二大政党を比べてみると、共通点として有権者の二大政党不信を読み取ることができる。同時に、両党の伝統的なイメージも概ね従来どおりと言えそうである。注目されるのは、キャメロン保守党のほうが「時代遅れでもリーダーシップと人材に恵まれている」とされているのに対し、ミリバンド労働党は「弱者には優しいが分裂している」イメージを持たれているという点である。

したがって、イギリスの首相として相応しい能力や適格性をもっている「党首」という見地からすれば、総じてミリバンドはキャメロン以下の評価しか受けていなかったことになる。また、五年におよぶ連立与党としての実績が、それなりに評価されていたことも分かってくる。換言すれば、党首評価の側面に限定する限り、二〇一五年総選挙でミリバンド労働党が政権を

〔表 4〕 有権者の最重要争点認識とそれに対する二大政党評価：
「ベストの政策を有するのはどの政党か」

(%)

	保守党	労働党	UKIP
1 位：NHS	23	36	3
2 位：経済	41	23	3
2 位：移民問題	17	21	20
4 位：教育	23	31	2
5 位：失業問題	32	30	4

<<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/26/Best-Party-On-...>>より

奪回できる可能性はほとんどなかったと言っても過言ではない。

(b) 有権者最大の関心事 (最重要争点)

かつて、例えばブレア時代における有権者最大の関心事・最重要争点は、NHS (国民医療サービス) などに象徴される公共サービスの改善であった。では、緊縮財政を余儀なくされた二〇一五年当時における有権者最大の関心事・最重要争点とは一体何だったのだろうか。

Ipsos-MORI の調査 (二〇一五年四月末) によると、その上位五項目は以下のとおりとなる。即ち、一位・NHS (四七%)、二位・経済 (三六%)、二位・移民問題 (三六%)、四位・教育 (二二%)、五位・失業問題 (一八%) である。また、それとは別のメディア・スタンダード・トラスト (Media Standards Trust) による調査 (二〇一五年四月中旬) では、一位・経済 (一、四一九人)、二位・NHS (五六三人)、三位・教育 (四九五五人)、四位・移民問題 (三八六六人)、五位・福祉政策 (三五三人) となっている。⁽¹²⁾ 調査機関によって順位は多少異なるが、NHS と経済が二大関心事であることは間違いなさそうである。次に、二〇一五年総選挙直前 (二〇一五年四月中旬) における上位五項目に関する有権者の二大政党評価・認識を、(Ipsos-MORI の調査結果の) 表 4 に基づき分析してみよう。

NHS の改善については、調査開始以来一貫して労働党が保守党をリードしており、今回も同様の結果となった。キャメロンは、サッチャー時代に定着した「冷酷な党」

(nasty party) という保守党のマイナスイメージを払拭するため、ポスト・サッチャー期のイギリス保守主義者としては珍しく、社会リベラル政策やNHSも重視する「現代的で、思いやりのある保守主義」(modern, compassionate Conservatism) を野党党首時代から標榜してきた。⁽¹³⁾ しかしながら上記の結果を見る限り——例えばサッチャー時代末期に比べれば多少マシになったとはいえ——保守党のイメージチェンジの努力は有権者に十分浸透していなかったことになる。その理由の一つとして、(連立) 政権成立以来政府債務(財政赤字) 削減のため、連立与党の主軸という立場から緊縮策をリードせざるを得なかったことも無関係ではないであろう。

他方で、経済運営に関しては、与党・保守党が野党・労働党をほぼ一貫して圧倒的にリードしている。もともと経済運営は与党のほぼ「占有物」とも言えるので、野党側としては与党側の失策や世界経済の動向次第といった「他力本願」的な側面もあることは否定できない。

ところが、ここに興味深い現象が見出せる。Ipsos-MORI によつて長年実施されてきた過去の調査結果を分析してみると、政府与党側に「経済運営能力がない」と認識されると、それに合わせて野党側の(未知数であるはずの) 経済運営能力に対する評価が高まるという現象である。それに加えて、二大政党のうち「経済」(運営能力) に関して評価の高い政党——例えば、サッチャー政権期の保守党やメージャー(John Major) 政権期初期の保守党、あるいはブレア政権期の労働党や連立政権期のキャメロン保守党——が次期総選挙で勝利を収めている。これに対し、メージャー政権後期の保守党やブラウン(Gordon Brown) 政権期の労働党のように、「経済」面での評価が相手党に逆転された政党は、次期総選挙に敗北し政権を手放しているのである。⁽¹⁴⁾

いずれにしても「経済」はヴェイレンス・イシューズの筆頭的存在でもあるので、この点については事項であらた

めて分析することにしたい。

残りの争点に関しては、二大政党の拮抗状態がほぼ続いていたと言ってよい。表4を見ると分かるように、移民問題に関して、移民排斥とイギリスのEU完全離脱を党是とするUKIPへの評価が保守党のそれを上回っている点が注目される。その意味で保守党勝因の一つが、「二〇一七年までにEU離脱について国民投票を行う」としたその公約にある可能性も存外否定できないかもしれない。

二〇一五年総選挙における有権者最大の関心事・最重要争点と、その認識に関する分析結果を踏まえると、結果的には事前予測のとおり二大政党どちらに軍配が上がっても不思議ではなかった。NHSでは労働党が、経済では保守党が、それぞれ有権者から「最善の政党」として評価されていたからである。しかし今回は、とりわけ「経済」に対する二大政党評価が両者の明暗を分けた可能性が高い。同時に、前述した「党首評価」を加えると、ミリバンド労働党の敗因もある程度理解することができるのである。

(c) 経済

イギリスにおける投票行動研究の泰斗バトラー (David Butler) およびストークス (Donald Stokes) は、投票行動における有権者の「政党Ⅱ争点」認識・評価とその効果をかなり強調しており、なかでも「経済」的繁栄に関する争点については、現代政治の「純然たるヴェイレンス・イシュー」と位置づけている¹⁵⁾。

そこで先ず、政府の経済運営に対する有権者の認識・評価を見てみよう。Ipsos-MORIの調査結果に基づき、本稿では便宜上、①「ブレア政権一期目発足から一年後（一九九八年四月下旬）」、②「ブレア政権二期目を決定づけた二〇〇一年総選挙直後（二〇〇一年五月中旬）」、③「保Ⅱ自連立政権発足直前の二〇一〇年四月中旬」、そして④「今

〔表5〕 政府の経済運営について (%)

	よくやっている	よくやっていない	分らない
① 1998年4月24—26日（ブレア政権）	60	24	16
② 2001年5月10—12日（ブレア政権）	71	16	13
③ 2010年4月18—19日（ブラウン政権）	37	59	4
④ 2015年3月18—19日（保・自連立政権）	56	37	7

<<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/2433/Government-...>>より

〔表6〕 「長期的に見た場合、この（財務大臣による）経済政策はイギリスの経済状態を改善すると思うか」 (%)

	思う	思わない
① 1998年3月（ブレア政権／ブラウン財務相）	54	29
② 2001年3月（ブレア政権／ブラウン財務相）	48	36
③ 2009年11月（ブラウン政権／ダーリング財務相）	40	54
④ 2015年3月（保・自連立政権／オズボーン財務相）	53	39

<<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/2375/Confidence-i-...>>より

回二〇一五年総選挙直前の三月中旬」の四つの時期に絞り込み、当時の政府与党の経済運営実績に対する評価を比較分析してみた。その結果は表5のとおりである。

断定はできないが、イギリスでは「政府の経済運営に関する有権者の認識・評価」と政権交代との間に、それなりの関連性を見出すことができる。この結果を見る限り、ミリバンド労働党の敗北ないし「一人負け」は、十分予測できたことになる。経済運営に関しては、有権者の多くが「少なくとも今（二〇一五年五月当時）は変化の時ではない」と認識していたことになるからである。

この結果を別の角度、即ち「政府の経済政策に対する信用」についての同世論調査結果から見ても、やはり同じ傾向を確認することができる（表6を参照）。したがって、現代民主主義諸国の政治を左右する最重要争点が「経済」であることは、最早疑いようのない事実となっているのである。

では、二〇一〇年から二〇一五年まで続いたキャメロン・クレグ連立政権下の経済パフォーマンスは、どのようなものだったのであろうか。二〇一五年イギリス総選挙での保守党の勝因は、富裕層や大企業優遇策

〔表 7〕 総選挙直前における有権者の景気実感 (2001—2015) (%)

		よくなったと思う	足踏み状態だと思う	悪くなったと思う
2001年総選挙直前	5月24—30日	20	47	24
2005年総選挙直前	4月21—25日	17	46	28
2010年総選挙直前	4月18—19日	41	30	26
2015年総選挙直前	4月26—29日	43	27	17

<<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/43/Economic-Opti-...>>より

と批判されたり、緊縮財政が続いたりしたとはいえ、とりわけイングランドの有権者たちから五年前よりイギリスの経済状態が改善されたと認識ないし評価された結果である、と各種報道を通じて指摘されている。

例えば、政府の金融緩和策を背景に外国からの投資マネーがイギリスに流れ込み、資産価格が上昇した。その結果、金融危機から立ち直り、イギリス全体の実質国内総生産（GDP）は二〇一〇年以降五年連続プラス成長を記録したほか、法人税減税などによる経済活性化の成果として、G7諸国の中で最高となる二・八％の経済成長率まで記録したとされている。また、失業率も五年前の約八％から二〇一五年には六％程度にまで減少した¹⁶。

キャメロン首相はこのような「統計に基づく実績」を有権者にアピールしたが、有権者がこの実績を日常生活においてどの程度実感できていたかは別問題であろう。そこで最後に、この点に関する世論調査結果のトレンドを分析してみることにしよう。

表7は、有権者の景気実感、即ち「イギリスの全体的な経済状態は、一年前に比べてよくなったと思うか、足踏み状態か、それとも悪くなったと思うか」尋ねた Ipsos-MORI の調査結果である。

表7の結果から注目されるのは、前回いわゆるハングパーラメントと戦後初の連立政権を成立させた「二〇一〇年総選挙直前の調査結果」と、今回保守党単独政権をもたらした「二〇一五年総選挙結果直前の調査結果」である。これだけで即断するのは禁物であるが、仮

に前者を通じて二大政党の拮抗・ハングパーラメントがもたらされたのだとすれば、後者を見る限り、保守党単独政権が生じても不思議ではないと思われるからである。

いずれにしても、有権者の間で景気実感が全くなかったとは言えない。したがって、一九九七年総選挙で見られたような「地滑り」勝利は無理としても、連立に埋没して逆に信用を失った理想主義者の政党・自民党の代わりに、現実的統治政党としての実績をもつ保守党が二〇一五年総選挙で、² 単独過半数を獲得したのは、むしろ当然の結果であった。

③ まとめ——投票行動のヴェイレンス・モデルに見る二大政党の明暗

「有権者の認識Ⅱ重要争点Ⅱ政党」を関連づけたヴェイレンス・モデルを踏まえつつ、以上の分析結果を考察すると、多くの事前予測とは裏腹に二大政党の明暗は総選挙実施前からかなりハッキリしていたことが分かる。特に「党首」と「経済」面での有権者認識に従えば、両者の差は実質的には予想以上に大きく開いていたと言わざるを得ない。したがって、二〇一五年総選挙での保守党「一人勝ち」は、「今は政権交代の時期ではなく、現状維持（安定志向）」と、政府による経済運営のお手並み拝見の時期」だと、多くの——基本的にはイングランドの——有権者が判断した結果であったと考えられるのである。

それにもかかわらず、二大政党の拮抗とかハングパーラメントの再現などといった事前予測もそれなりに可能で、またそうした予測が信憑性を帯びて語られた背景には、一般に不人気な緊縮策をキャメロン保守党と連立政権が推進していた点、換言すれば一部有権者の間に「緊縮疲れ」が生じていた可能性があったことも大きいのではないだろうか。また、後述するように、エド・ミリバンド党首をその実態以上に高く評価しすぎたことも影響しているのかもしれない。

れない。

そこで、今度は「勝ちきれなかった」野党・労働党に焦点を当てて、その敗北の主な内的要因を探っていくことにしたい。

(3) 労働党の敗因とミリバンド党首の問題点

二〇一五年イギリス総選挙は、与党・保守党がその議席数と得票率の両方を増やして二期目に突入できた。クレアな総選挙でもあった。そうした意味でキャメロンの名は、(一九八二年のフォークランド紛争に勝利してサッチャーに政権二期目をもたらした)一九八三年総選挙¹⁷以来の快挙を成し遂げた首相あるいは保守党党首として記録されることになるであろう。さらに、一九八三年当時のサッチャー保守党と二〇一五年のキャメロン保守党との共通点として、どちらも「緊縮」を断行した結果、一部の有権者に不満が高まっていた可能性を指摘することができる。

これに対して野党のミリバンド労働党は、得票率こそ前回より伸びたものの、定数が前回と同じだったにもかかわらず獲得議席数を二六議席減らした。この結果を受けて当時のミリバンド党首は「イギリスには労働党政権が必要だと信じているが、有権者はそうは考えなかった¹⁸」と述べて、党首辞任を表明した。

ミリバンド労働党の敗因としては、どのような理由が考えられるのであろうか。総選挙実施からそれほど時間が経っていないため明らかかなことは言えないが、総選挙実施直後の各種報道を総合すると、ミリバンド労働党の敗因として以下の四点を挙げることができる。

・労働党の伝統的地盤だったスコットランド選挙区をSNPが制覇したこと

註(1)にもあるとおり、地盤のスコットランドをSNPに奪われたことが大きかった。イングランドと異なり、北

欧的小規模福祉国家がその理想とされることの多いスコットランドは、とりわけサッチャー政権時代のいわゆる人頭税導入騒動以降、スコットランド二大勢力、即ち社会民主主義系の労働党およびSNPの地盤となっていた。またブレア政権時代に一連の地方分権改革も進展し、自治政府まで登場したスコットランドでは、連合王国からの独立要求が従来以上に高まるようになっていた。

ところがこうした要求に労働党は少しも応えず、逆に保守党同様「連合王国を維持する党」としての性格を次第に強めていったとされている。こうした一連のプロセスを経て、スコットランド有権者の期待を担うこととなったもう一方の雄・SNPは、二〇一〇年頃になると従来の単なる「地域民族主義政党」から脱皮して、（スコットランド自治政府における）統治能力が有権者からも認められた「潜在的政権政党」に成長していたのである。¹⁹

さらに、二〇一四年のスコットランド独立をめぐる住民投票で独立が否決されたことも手伝って、二〇一五年総選挙ではSNPの大躍進、換言すれば労働党の連続敗北という結果をもたらしたと言っても過言ではない。自治政府成立以来、スコットランドの「真の」声に耳を傾けてこなかった長年の「ツケ」が、今回はミリバンド労働党に回ってきたのである。

・保守党側のネガティブキャンペーンに対して有効に対処できなかったこと

総選挙キャンペーン中、「保守党が敗北したら、労働党とSNPの連立政権が誕生する可能性が高い。そうなったら、国の借金がまた増えるし、SNPが労働党を動かすことになるので連合王国も政権も、今より不安定になるかもしれない」と保守党側は訴えた。平たく言えばネガティブキャンペーンである。この背景には、「保守党政権を倒すためなら、あらゆる手段を使って労働党に協力する」としていたSNP側の主張があった。そして、これを逆手に

取ったことが保守党の成功に結びついたと見るベイル (Tim Bale) のような識者も多い。⁽²⁰⁾

緊縮緩和や税制改革などに伴う格差是正を訴えて当初勢いのあった労働党側は、これによって完全に裏をかかれてしまった。地方分権拡大や医療・教育への歳出増を公約するSNPとの連携をミリバンドは全面否定した。しかし効果はなく、連合王国の分裂や増税の可能性を怖れるイングランド在住有権者の多くは結局「安定」を求め、土壇場で保守党支持を選択するようになったと考えられる。また、二大政党の拮抗、ハングパーラメントの可能性という事前予測報道が定着していたからこそ、このような——真実性に乏しい——主張が一定の信憑性を帯びて有権者の一部に伝わった可能性も否定できないであろう。

・イギリスにおける政権交代のセオリーが該当する段階ではなかったこと

既述の世論調査結果も踏まえると、その経済運営能力や経済成長実績が相対的に高く評価されていたキャメロン保守党とは逆に、ミリバンド労働党は財政再建能力や経済運営能力など政権担当能力全般が有権者から疑問視されていた可能性が高い。二〇一五年総選挙結果についてイギリスの政治学者トラバース (Tony Travers) は、二大政党政治の衰退が顕著という以上に二大政党のうちの敗者がより明確になったと見ている。さらに二党制下で有権者が政権交代を望む環境について、「責任野党 (今回は労働党) が有能である場合」と「与党を政権から追い出したい場合」の二つを挙げている。⁽²¹⁾ 今回、後者に該当したのは、既述のように保守党というよりは自民党のほうだったと考えられる。また、前者についてミリバンド労働党は条件を十分備えていなかった可能性もある。そうした点を踏まえると、有権者の多くが現時点では政権交代は時期尚早だと判断したことが、二〇一五年総選挙における労働党連続敗北の主な要因だったと言えそうである。

以上の指摘を踏まえると、労働党そのものは勿論、あるいはそれ以上にミリバンド党首側にも問題が少なくなかったということになる。また、イングランドとスコットランドの地域対立も極めて大きな意味をもっていたことも分かってくる。そこで上記三つの敗因に加えて、ミリバンド党首の問題点（敗因）にも若干触れてみることにしたい。

・ミリバンド党首の問題点

結論から言えば、ミリバンド党首が党内分裂回避を重視しすぎた結果、そうしたいわば「内向き路線」が消極的に見られてしまった可能性が高い。あるベテラン労働党政治家の言葉を借りると、労働党として批判されるべきは、（政府攻撃をするうえで）「分析結果」は提供しても、「解決方法」を提示していなかった点にこそあったのである。²²

そうなった最大の背景は、前述したように、二〇一〇年労働党党首選挙最終ラウンドでの「ミリバンド兄弟対決」、即ち「兄デーヴィッド（ブレア派）対弟エド（ブラウン派）」を、主要労組に支持されたエドが僅差で逆転勝ちした事実に求めなければならない。エドの勝利は、党内が分裂した結果に基づく党内左派ならびに主要労組側の勝利と見られる怖れが出てきたからである。ミリバンド党首下の労働党では、二〇一四年秋頃、そのリーダーシップが党内から疑問視されたこともあった。とはいえ、一九八三年総選挙大敗北後に経験した深刻な党内分裂——党内右派の脱党と、それに伴う社会民主党（当時）の登場↓後に旧・自由党と合同して現在の自民党結成に至る——は全く生じなかった（もともと、ミリバンド党首のおかげで党内団結が促進されたという証拠もないが）。しかし前述した世論調査結果によると、回答した有権者の半数近く（四七％）がエドの労働党を「分裂気味」と捉えていたことも明らかなのである（表3を参照）。因みに一九九〇年代の保守党もそうであったが、イギリスの総選挙で主要政党の党内分裂（とそのイメージ）が致命的なダメージになることはよく知られている。

周知のように、エドは党首就任から二年目の二〇一二年党大会演説で「ワンネーション・レーバー」(One Nation Labour)という新しい党路線を公表している。それはニューレーバーからの脱却や世代交代を訴えると同時に、次期総選挙での政権奪回プラン、そしてイギリス社会の復興策を示す内容であった。しかしそれは党内分裂を回避するため、「有権者」というより「党内」を明らかに優先して表明された『内向き路線』だったという点こそ、その本質として重要である。ワンネーション・レーバーに基づく政策提案が、労働党内の幅広いイデオロギー的スペクトラムを横断する性質のものだったからである。⁽²³⁾ また、前述のベイルによれば「安全地帯にいるくせに何かを変えてみよう」としたり、議論しようとしているのに分裂を避けたりした⁽²⁴⁾ ミリバンド党首は、明らかに連立政権の失策と言えなような事柄すら攻撃できなかったこともあったとされる。

こうしてミリバンド党首は、かつてのように深刻な党内分裂の危機があった訳でもないのに、そうなることを懸念しすぎた結果、スコットランド有権者対策より党内分裂回避を重視してしまったと考えられるのである。これがミリバンド党首最大の失敗だった。

他方でミリバンドはオポジション・リーダーとしての役割を五年間果たしてきたにもかかわらず、ベイルによると、労働党にとってミリバンドの存在は結果的に「足手まとい」だったことになる。ヴェイレンス・ポリティクス時代と呼ばれる今日、「党首が何をするか」という問題以上に「党首は誰か」という側面のほうが存外重要なかもしれない。⁽²⁵⁾

以上のように本章では、二〇一五年イギリス総選挙における労働党の敗因を中心に、「経済」や「党首」など様々なヴェイレンス・イシューズの見地から同総選挙結果の特質や意義を検討してきた。次章では、二〇一五年イギリス

総選挙結果を踏まえ、イギリス二大政党の現状と課題を、新たな角度から分析していくことにしよう。

Ⅲ．二〇一五年イギリス総選挙結果に見る二大政党の課題

（１）イギリスの二大政党は社会の変化に適応できなくなったのか

① 社会の変化に伴う政党機能の変容

キャメロン政権成立後のイギリスでは、重要争点をめぐってレファレンダム、即ち国民投票や住民投票が従来以上に実施されるようになった。これは注目に値する変化・現象と言つてよい。前者の代表として「選択投票制導入」小選挙区制廃止の是非を問う国民投票（二〇一一年）、後者の代表としては「スコットランド独立の是非を問う住民投票」（二〇一四年）がある。そして単独与党となったキャメロン保守党の公約どおり、二〇一六年六月二三日には「イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票」が実施される（二〇一六年三月現在）。

フランスなどとは異なり、議会主義の母国とも言えるイギリスではレファレンダム実施が相対的に少ない。歴史的に「議会主権」の伝統が根強かったからである。それは、宗派や階級など「コレクティブな存在」「団体」同士の対立に基礎づけられた二大政党中心型の政党システムと、代表制民主主義が定着しやすいということを意味するものでもあった。

ところが、レファレンダム実施の増加は、大袈裟な言い方が許されるなら、代表制民主主義や政党政治の存在理由に何らかの疑問を投げかけた出来事と言える。こうした現象については、直接民主志向と捉えることも可能だが、他方では代表制民主主義や政党（政治家）への不信が増大したとされる今日、議会や政党、議員（政治家）の機能劣化

と言えないこともない。

レファレンダム増加傾向以外にも、例えば「熟議できない議会」「方向感覚を失った政党」「ポピュリズムに走る政治家（議員候補者）」といった表現に象徴される、代表制民主主義の形骸化・空洞化も、主要政党の機能劣化と言い換えることが可能であろう。

政党の機能をその存在理由から二つの側面に分けて考えてみると、政党は政治家（議員候補者）にとつても有権者にとつても、「本人」の「代理人」としての機能を果たし得る限り、便利で役立つ存在となる。一九九〇年代以降定着したとされる「本人―代理人」という視座で政党の存在理由を捉えてみると、いわゆる当選（再選）モチベーションや官職追求志向の高い政治家あるいは議員候補者側からすれば、政党が必要不可欠であることは言うまでもない。

一方、ここで問題となるのは有権者（国民）の側から見た政党の存在理由である。有権者にとりわけ関係が深いと思われるのは、政党のもつ政策形成機能、即ち利益表出機能と利益集約機能であろう。完璧とは言えないまでも、政党にはそれぞれ代表する意見・利益や方向性の違いを分かりやすく示したり、選挙その他を通じて民意や社会を代表したりする役割がある。そこに、有権者（本人）から見た政党（代理人）の存在理由がある。⁽²⁶⁾

ところが第二次世界大戦後、とりわけ冷戦終結後の先進民主主義諸国では、経済のグローバル化や社会の複雑化・断片化が進行しているとされることが多い。またイギリスのようなEU加盟国では、これらに加えて様々な意味での——移民社会への移行も含む——ヨーロッパ化まで定着している。イギリス二大政党（政党システム）の問題点は、社会のこうした変化にも原因があると見なければならぬ。

歴史的に見た場合、一八世紀以降イギリス二大政党が代表していたのは、主として宗派や階級といった単純で分か

りやすい団体であり、そうした意味で従来のイギリス二大政党政治は、既述のように「相対立する団体同士が競合する政治」という側面を併せもっていた。

しかしながら既述のように、社会の平準化が進みライフスタイルや価値観も多様化した今日では、流動的な個人を主体とする「個人」化の時代に入ったと言えよう。二一世紀のイギリスが相対的に「個人」主体型社会に突入したとされているにもかかわらず、イギリス二大政党は相変わらず一九世紀末～二〇世紀型の団体政治を引きずったままである。二大政党が大企業や大労組といった特定の「団体や業界」の特殊利益を優先して国政に反映させているように見える（政党の「特殊利益集団化・圧力団体化」）のに対し、イングリランドとスコットランドに代表される「地域」の利益や個人一人ひとりの利益は代表されにくく、国政に反映されたという実感をもちにくい時代になってきたのではないだろうか。

そうになると、政党の存在理由は何なのか、個人から見て政党はどのような機能を果たしているのか分かりにくくなる。二大政党離れや第三極支持増大が生じる要因は、このような「社会の変化」に「二大政党」がついて行けなくなったことから生じていると思われる。要するに、従来型の「二大政党」経由では、複雑な民意が代表され得なくなったということなのである。

政党機能の劣化については、上述した「社会」の変化に加え、「政党」それ自体の変質に注目していくことも忘れてはならない。例えば、カウンターデモクラシー論で知られるフランスの政治学者ロザンヴァロン（Pierre Rosanvallon）は、一九九〇年代以降政党が変質し社会を代表できなくなった要因として、「社会の多様化・複雑化・個人化」に伴う政党側の代表機能低下の他に、政党が「社会を代表する機関から統治する機関に変質してしまったこと」を挙げて

いる。そして後者の背景として議會の変質、即ち「熟議の場として機能していた議會が、今日では政府に賛成・反対を示すだけの場」になってしまったことも指摘した。

ロザンヴァロンによれば、政党は社会を代表していないという感覚を有権者がもつようになったのは、政党と社会の関係が逆転してしまったことによるものである。かつての政党は政府に対し社会を代表していたが、今では社会に対して与野党を問わず政党が政府を代表するようになってしまったからだと言うのである。換言すれば、与党は与党として政府を支持する理由を、野党は野党で政府を批判する理由を、それぞれ社会に向かって説明するだけの存在となってしまった。

それゆえ、「政府」への「信頼」を担当するだけとなった現在の代表制民主主義（政党）を活かすためには、新旧メディアやNGO／NPOなどに代表される、権力を監視し「政府」への「不信」を担当できるカウンターデモクラシーという「松葉杖」が必要不可欠だとロザンヴァロンは主張するのである。²⁷

以上の考察から、現在のイギリス二大政党は、「熟議できなくなった議會」を舞台として「特殊利益集団化・圧力団体化」したと同時に、「主として政府利益を代表する」政治アクターに変質したと評価することが可能である。別の表現をするなら、今日の政党は政治家（本人）の代理人としての役割しか発揮できなくなったということでもある。だとすれば、有権者の政党不信、政党離れが増大するのはむしろ当然だと言わざるを得ない。

② 「コレクティブな社会」から「ポスト・ビュロクラティックな社会」へ

イギリスの憲法学者ボグダナー（Vernon Bogdanor）は、二〇一〇年総選挙におけるハングパーラメント出現とそれに伴う連立政権の成立を踏まえ、このようなイギリス政治の変容を「コレクティブな社会」から「ポスト・ビュロ

〔表 8〕 戦後イギリス政治と21世紀イギリス政治の特徴

	第二次世界大戦後	21世紀
統治の目的	集団を運営すること	選択権を付与すること
代表の様式	政党政治（Party government）	民主政治（Popular government）
基盤となる原則	議会主権	国民主権
社会の基盤	階級	個人
社会の性質	固定的	流動的

Vernon Bogdanor, *The Coalition and the Constitution* (Oxford: Hart Publishing) 2011, p. 143の表より。

クラティックな社会」への変化と関連づけて捉え直している。つまりボグダナーによると、二一世紀のイギリス政治を「団体中心型」政党政治で捉えるのは最早時代遅れということになる。今日では、もっと流動的な「個人中心型」の政治に変質したことをしっかりと認識して、例えばキャメロンなどが主張する「ポスト・ビュロクラティックな時代」に相応しい政治が必要であると同時に、その課題を解決していくことも重要だと訴えた²⁸。

第二次世界大戦後のイギリスで展開された、団体中心型「コレクティブな社会の政治」と、二一世紀現在の個人中心型「ポスト・ビュロクラティック社会の政治」を比較するため、両者の特徴に係するキーワードをボグダナーは表8のようにまとめている。

ボグダナーによると、戦後のいわゆる「コレクティブな社会の政治」は、「階級」に基礎づけられた政党政治の特徴としており、政府の目的や存在理由も団体運営、即ち経済運営と福祉国家の維持にあるとされている。それゆえ、「コレクティヴィスト的」とか「ビュロクラティック」などと形容されるのである。

これに対し、二一世紀今日の「ポスト・ビュロクラティックな社会の政治」は、「個人」を中心とする文字どおり「インディヴィジュアリスティックな」ものでなければならぬ。したがって、現在における政府の目的や存在理由とは、個人の選択の幅を広げたり、個人の多様な願望をなるべく多く充たしたりするよう努力することに他ならない²⁹。歴史的に見た場合、現在のイギリス二大政党は、ある面で議会主義や階級対立の産物である。だとすれば、

流動的な個人主体の時代になればなるほど、二大政党が本来もっている——もっているべき——「社会」代表機能、とりわけその利益表出機能ならびに利益集約機能が従来以上に低下していくのは必至だと考えられる。

以上のようにボグダナーの見解を踏まえると、一九七〇年代以降の自民党（かつての自由党）や今日のSNPを抬頭させ、他方で二大政党支持を低下させた背景には、前述した社会の変化とそれに伴うイギリス型政治システム（代表制民主主義）への不満、「選択の幅をもっと広げたい」という多様な有権者の願望が存在していたことが分かる。そして、このような社会の変化や人びとの不満、願望を反映せず、むしろこれらを屈折させる存在となっているのが、イギリスの相対的多数代表制、即ち単純小選挙区制³⁰とされるのである。

ところが話はそれほど単純ではない。二〇一五年総選挙において二大政党の一翼である労働党を「陥没」させ、国政レベルの第三勢力として（獲得議席の面で）新たに抬頭してきたのは、かつて単なる民族主義的地域政党にすぎなかった他ならぬSNPだったからである。また、今回SNPが労働党以上の存在感を示すことができたことについても、現行の小選挙区制が何らかの形で貢献していたことは否定できない。

そうだとすると、現在機能劣化している可能性があるのは、「イギリスの二大政党」ではないのかもしれない。グローバルゼーションによる格差拡大やヨーロッパ統合の深化による移民増大、そして何よりそれらに並行して抬頭してきた国内地域民族主義など、今日的諸問題に対応できなくなった——従来の階級という「団体」を基盤としていたため適応する気がない？——（戦後イギリス二大政党を構成してきた）「保守党」と「労働党」が、そしてとりわけ

二〇一六年の現時点では労働党のほうが、相対的に機能劣化しているとも考えられる。

そうした意味では、イギリスの二大政党がその役割を終えたというより、二大政党という「器」の「中身」に、つ

まり従来の保守党と労働党だけで構成されている現状にこそ問題があると言えるのではないだろうか。ジャーナリストの大林尚によると、イギリス有権者のほぼ三分の二は現在でも連立政権ではなく単独政権を望んでいるとされる。具体的には、「小さな政府・成長重視型政党」対「大きな政府・分配重視型政党」という二大軸どちらかに基礎づけられた政府を選択したいという意識が実は今でも根強いと指摘する。⁽³¹⁾

したがって、二一世紀に相応しいイギリスの国政としては、「従来の二大軸」プラス「今日的な国内地域自律性・多様性」をも考慮した政党システムないし代表制民主主義形態を模索していくべきだと言えるのかもしれない。

以上を大雑把にまとめると、選挙における「選択の幅」はもつと広げて欲しいけれども、他方で政府づくりにおいては、今までどおり「二大軸」のどちらか一方が基本になるべきと考える有権者が以前より増えてきたのではないかと推察される。別の見方をすれば、国民の多くは前者に不満はあっても、後者についてはそれほど大きな不満はもっていないということでもある。そしてこのことを再確認したのが、二〇一一年国民投票結果（小選挙区制存続）であり、また今回二〇一五年総選挙結果におけるキャメロン保守党の「一人勝ち」だったのである。

いずれにせよ、十分な対策を取らず国政レベルで現行の単純小選挙区制を維持している限り、保守党も労働党もこうした変化に適応できず、政党として最低限必要な機能、とりわけ「社会」の側から「政府」に向けて代表していく機能を存分に発揮できなくなる可能性が高い。終戦直後や一九五〇年代ならともかく、今日の保守党と労働党はなぜこのようになってしまったのか。次節では、この問題について別の角度から検討していく。

（2）保守党と労働党にはどのような共通の問題点があるのか

イギリスの政治学者ブランデンバーク（Heinz Brandenburg）とジョンズ（Robert Johns）は、二〇一四年一二月に発

表した論文で、二大政党が議席獲得を最優先するようになればなるほど、一部有権者の満足度は低下していくことを実証した。議席獲得競争にのめり込む二大政党は、どうしても中間的立場の有権者を考慮したアピールを行わざるを得ない。そうなると、両党のイデオロギー的一元化（収斂）や政策面での類似化が必然的に生じることになる。その結果、イギリス型政党システムが有権者のイデオロギー的多様化を反映しにくくなってしまうからである。³² 因みに、彼らの言う「議席獲得を最優先する政党」は、キルヒハイマー（Otto Kirchheimer）が唱えた「包括政党」（catchall party）と読み替えることも可能であろう。

また、このような状態になると、二大政党（イギリスでは保守党と労働党）のどちらか一方の政党と全く意見が合わないことを自覚している有権者（世論調査の回答者）ほど、代表制民主主義に対する満足度も低くなりがちであると、ブランデンバークらは主張している。³³

注目されるのは、戦後イギリスでコンセンサス・ポリティクスの実現を可能ならしめた「二大政党による政権交代と統治の方向性」、換言すれば「中道化し穏健化した両党（左傾化した保守党対右傾化した労働党）」という構図が、現在では代表制民主主義に対する満足度を逆に低下させ、皮肉にも二大政党への不信を高めている可能性を指摘した点である。

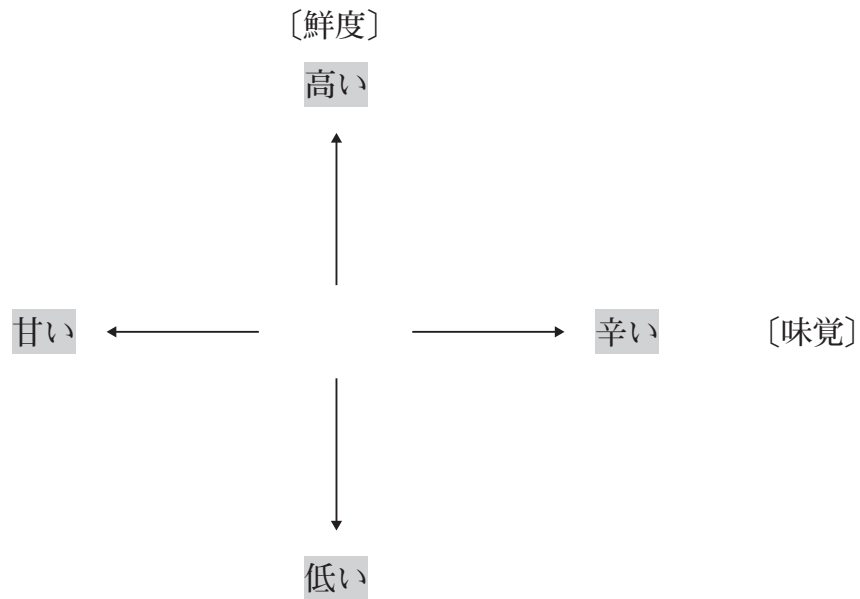
紙幅の関係で彼らの調査研究の詳細については省略するが、こうした見解は本稿のメインテーマを考えるうえで大いに参考となる。国民的利益を実現するため共通の政見やイデオロギーの下に結集し、選挙を通じて政権獲得・維持を目指すべく自発的に結成された政治集団こそ、イギリス二大政党である。上記の目標達成のため、両党が内面から穏健化していけば中間層から支持されて、結果として政権獲得の機会は確かに増えるかもしれない。

しかしながらそれは——与野党問わず——「政府」を代表する機会が増大することでしかなく、複雑かつ多様化した「社会」の声は両党ともますます代表できなくなっていくことを意味する。その結果、二大政党のとりわけ「社会代表」機能の劣化に伴い、政治不信そして代表制民主主義への不満などが高まったとも考えられるからである。

ブランデンバーグとジョンズによる研究は、前述したボグダナーの指摘や見解をある程度裏づけるものと言えるかもしれない。繰り返しになるがブランデンバーグらの見解によると、政党の「社会代表」機能の低下は、「国民にとって選択の幅が狭くなること」に加え、「自分と、自分の立場に最も近い政見をもつ政党との距離感ないし隔たりが広がること」とも関係が深い。そしてその大きな要因が、既述のように「二大政党のイデオロギー面での一致度が上昇する傾向（収斂）」と、それに伴う党としての独自性の欠如³⁴ということになる。その必然的帰結が、代表制民主主義に対する信用の低下となって表れることは言うまでもない。

要するに、一九五〇年代と比較して二二世紀今日の「有権者」（社会）がイデオロギー的に「多様化」ないし「多元化」——個人主体で流動化——しているにもかかわらず、本来それらを代表する存在だった保守党と労働党がイデオロギーや政策面で相対的に「一元化」〔註（2）を参照〕しつつあることこそ問題ということになる。仮にパルチザンシップの強さが政党への満足度の高さと比例するならば、いわゆる現代型無党派層が増加したとされる今日、従来の階級など「団体」に基礎づけられた二大政党や、それを軸として展開する政党システムに対する満足度ならびに信用が低下するのはむしろ当然とも言えるのである。

ところで、イデオロギーや政策面で保守党と労働党の違いが「薄く」なり、両者が「結合」ないし（文字どおり）一元化していった場合、総選挙の際に有権者はどのような選択基準で投票先（支持政党や候補者）を選ぶようになるの



であろうか。

この点についてブランデンバークらは、一九二九年当時ホテリング (Harold Hotelling) によって示され、その後ダウンス (Anthony Downs) の空間モデルにも継承された一元的経済競争モデルなどを応用かつ一般化して説明している。⁽³⁵⁾

上の単純な図を用いて説明すると、横軸の「味覚」はある商品の味覚に対する好み・選好であり、例えるなら労働党と保守党のイデオロギーや立場、政策の違い (左・右) を表す。縦軸の「鮮度」は、その商品の味がどうであれ、どちらを選ぶかはほとんど自明の、言い換えれば消費者として合意しやすく画一的になりやすい選択基準——同じ値段であれば、普通なら鮮度の高い商品を選択する筈——となる。例えるなら、本稿のⅡで触れたヴェイレンス・イシューズ (経済的繁栄や有能なリーダーなど) がこれに該当する。

ある商品の値段が一律である場合、前者の選択基準「味覚」は多種多様になる可能性が高いのに対し、断言はできないものの、後者の選択基準「鮮度」に基づくなら、鮮度の「高い」商品に選好や支持が集中し、選択の余地はほとんどないと推察できる。

図

これを本稿のテーマに当てはめると、消費者の中央平均値Ⅱ中間的立場を占める多数の有権者の支持・票を求めて競合し包括政党化した今日のイギリス保守党と労働党は、横軸「味覚」Ⅱ左右のイデオロギー面では従来ほど明確な違いのある商品売り出すことができない状況にあると言うことができる。値段が同じと仮定すれば、「甘い」と「辛い」——左右のイデオロギー的相違——の違いが曖昧な商品を買わされるようになった消費者Ⅱ有権者からすれば、両党を選択する基準としては、縦軸の「鮮度」（ヴェイレンス・イシューズ）に対する両党のパフォーマンスや期待しか残らなくなってしまう。そうだとすれば、二大政党そして代表制民主主義に対する全体的な満足度も必然的に低下する可能性が生じてくる。

以上のように「（現代）社会」側と「（二大）政党」側、両面から検討してみると、社会の変化と二大政党の変化は、この数十年間で全く正反対の方向に動いていたことが分かるのである。

「イギリスの二大政党」というよりイギリスの「保守党」と「労働党」は、少なくとも社会の変化に適応しようと努力してきたのかもしれないが、近年の二大政党支持率の低下や総選挙結果等を見る限り、その努力は有権者に十分伝わっていない。ただ、ニューレーバーへと脱皮した一九九〇年代後半以降の労働党や、ハングパーラメントという状況下で二〇一〇年に自民党と戦後初の連立まで組めるようになった保守党は、いずれも政権獲得・維持を目指して変化に適応してきたように見える。そしてその結果、両党とも包括政党的性格をますます強め、統治政党としての信頼感や安心感は保つことができた。換言すれば、「政府」の声や利益を代表する資格は十分備えるようになった。

しかしながら同時に、上の図で言えば両党とも「味覚」が似た商品・政策作りと販売しかできない状況を生み出すことにもなった。多様化した今日の有権者のニーズからすれば、そのような両党の姿勢は、自ら（両党）をますます

距離の遠い存在に位置づける結果となってしまった。ブランドンバーグの表現に従えば「このような政党システムの
下で選挙という競争を行うと、左右の中間に収斂していく二大政党しか選択の余地はなくなる」⁽³⁶⁾からである。その結果、今日のイギリスにおいては、前述のウェイレンス・イシューズに対する有権者一般の認識と、それに基づく投票行動——ウェイレンス・ポリティクス——の重要性がますます高まっていったとも考えられる。

したがって、イギリスの二大政党を構成する保守党と労働党は、社会の変化に適応できなくなったというより、社会の変化に——有権者および社会の側から見れば本来の意味で——『正しく』適応できなくなっていると言うことができるかもしれない。その意味で、保守党であれ労働党であれ、あるいは何党であれ、イギリスの二大政党を構成し中間層を求めて政権獲得を目指している限り、特にその「社会代表」機能が劣化していく怖れは十分ある。そのことを二大政党側もきちんと認識したうえで、できるだけ多くの有権者から信用されるよう、何らかの改善策を模索していく努力を継続しなければならないのである。

(3) 二〇一五年イギリス総選挙結果に見る二大政党共通の課題

最後に、二〇一五年イギリス総選挙結果の特質と意義を踏まえ、二大政党共通の課題について述べてみたい。

周知のように二〇一五年イギリス総選挙結果は、保守党とSNPという国内地域色の濃い政党同士が対抗する院内状況をもたらした。既に触れたように、保守党は従来以上にイングランドの地域利益を、SNPは文字どおりスコットランドの地域利益を、それぞれ代表する政治アクターとなっているからである。現在のイギリスが、階級や連合王国以上に国内地域の自主性やアイデンティティを尊重しなければならなかった背景には、グローバリゼーションやヨーロッパ統合の深化があると言えよう。⁽³⁷⁾ いずれにせよイギリスの政党システムは、かつての「階級対立」よりも

「〔国内〕地域対立」を重視して展開される状況に変容しつつあることが分かる。

こうした保守党とSNPとの「二強」対決の構図が、本質的には「イングランド対スコットランド」という地域対立の様相を呈するようになった。この現状に関してBBC経済部記者のペストン（Robert Peston）は、「イングランドとスコットランドがまさに正反対の経済政策を支持して投票した事実こそ、何にもまして特記すべき点」としている。イングランドの立場を代表する保守党が均衡予算回復を狙って支出や福祉をカットする政策を志向したのに対し、逆にSNPはこれ以上支出と福祉をカットさせない政策に関与していたからである。^{③⑧}

これを見ると、二〇一五年イギリス総選挙で明らかとなった地域対立は、見方を変えれば従来どおり「小さな政府対大きな政府」の構図であつたことが分かる。ただ従来と異なるのは、ウェストミンスターで大きな政府支持を代弁する役割を、（連合王国の維持に固執する）労働党や自民党だけでなく、（かつては地域民族主義政党だった）SNPも明確に担うようになった点である。

両者の違いが意味すること、あるいは今後の保守党や労働党の課題について、ペストンは次のように述べている。少々長くなるが、極めて重要だと思われるので以下のとおり引用する。

「連合王国をそっくりそのまま維持したいのであれば、今まで以上の緊縮を支持するイングランド有権者と、緊縮をやめさせたがつっているスコットランド有権者を——それもできるだけ早く——和解させる手段を何とかして見つけるべきだ。さらに両者を和解させる方法については、水増し請求されたスコットランド向け公共サービス事業の助成金を払っているのは我々だ、と感じている多くのイングランド市民の声を、無理矢理強める方法では駄目である。経

済面の意思決定をさらにエンジンバラへ移すことに關しても、与党保守党を分裂させるような方法を採用てはならない⁽³⁹⁾」。

連合王国維持の是非についてはともかく、ペストンの提言から分かることは、これからのイギリス二大政党には、ポスト地方分権改革（二〇〇〇年代以降）の時代に合致した「国内地域主導型」党運営や政策形成を今まで以上に優先しつつ、空洞化しない程度に党内規律やガバナンスを維持していくという、ある意味非常に難しい舵取りが求められるのではないかという点である。

一概には言えないが、例えばアメリカ二大政党のように、比較的緩やかな党内規律や地域・個人の自主性、そして代表性などを尊重した党内ガバナンスも、イギリス政治や二大政党の現状からすればある程度参考になるのではないかと思われる。また、そのようにしていかなければ、保守党と労働党の機能劣化、ひいては代表制民主主義の危機や政治不信もますます深刻なものになっていく可能性は否定できないであろう。

そうしてみると、保守党と労働党共通の課題、あるいは採るべき道も明らかになってくる。二〇一五年イギリス総選挙の結果を受けて、保守党も労働党も岐路に立たされるようになった。即ち、「連合王国の維持を重視しつつ、スコットランドに象徴される各地域・地方の声にも真摯に耳を傾ける」『ブリティッシュ・ユネス』に党としてのアイデンティティを置くのか、それとも「UKIPやSNPに対抗して、ほぼ唯一の主要選挙地盤となつてしまったイングランドの自主性をさらに重視する」『イングリッシュ・ユネス』に置くのか、という二つの選択肢がそれである。

前述のペストンも指摘しているように、単独与党となつた保守党は党内分裂を回避する必要性に迫られる。また、再び野党となつた労働党の課題は保守党以上に深刻であると言わざるを得ない。党内分裂を回避しつつ、SNPに奪

われたスコットランド選挙地盤をどのように取り戻すのか、そしてスコットランド労働党をどのように再建していくのかという点が、新党首には問われることになる。

ブリティッシュネス³⁹とイングリッシュネス⁴⁰、どちらに軸足を置きすぎても、両党からすれば深刻なジレンマと問題が伴うと言わざるを得ない。やはりこれまでの考察を踏まえると、「極端に」イングリッシュネスを強調していく路線は両党とも控えるべきであろう。スコットランドやウェールズに対抗してイングランドの利益のみを重視することになり、かえって連合王国そのものを崩壊させることに繋がりがねないからである。むしろスコットランドやイングランドなどの「地域性」を今まで以上に最大限尊重しながら、連合王国全体との調和も考慮する「寛容さ」をもっと示すべきであろう。

経済のグローバル化に基づく「新たな格差」の固定化とそれに伴う市民の分断化、前述したような地域アイデンティティや自律性の増大、あるいはヨーロッパ統合に伴う東ヨーロッパ系移民の増加（新たな移民社会化）などを通じて、イギリスも新たな多元的社会へと変貌している。そうした意味で、ポスト二〇一五年のイギリス保守党と労働党には、社会の変化や地域性をより反映した「党内多元性」と「寛容の政治」が共通して求められているのである。

IV. おわりに

本稿執筆時（二〇一五年二月）は、二〇一五年イギリス総選挙実施から半年程度しか経っていない。そこで本稿は、本格的な分析ではなく、主にヴェイレンス・ポリティクスや労働党の敗因という見地から同選挙の中間分析を試みた。それを踏まえて、イギリス二大政党は機能劣化しているのかという問題意識に基づき、政治不信時代における保守党

と労働党の緊急の課題についても考察した。

先ず二〇一五年イギリス総選挙結果の意義は、「二大政党の一方を軸とする政権形態を志向しつつも、総選挙結果の文脈では多党化が促進される」近年の傾向が再確認できた点に求めることができる。また、ヴェイレンス・ポリティクスの見地から言えば、事前予測報道とは逆に、野党・労働党連続敗北の可能性をある程度予測することもできた。労働党の敗北（一人負け）に関しては、保守党側のパフォーマンスやキャンペーン効果以外では、やはりミリバンド党首の存在と、その「内向き路線」に一つの原因があったことは否定できない。

次に二〇一五年イギリス総選挙結果から見たイギリス二大政党の課題、あるいはむしろその伝統的構成要素である保守党や労働党の目下の課題は、「固定的な団体中心型から流動的な個人中心型に変化した社会をより幅広く代表できるよう、その機能を充実させること」にある。したがって両党とも、二〇一五年総選挙結果を教訓として活かしたいのであれば、党のあり方として、国内「地域」の多様性や自律性を今まで以上に柔軟に尊重していくべきであろう。以上の考察から、一部の特殊利益、とりわけ「政府」利益の圧力団体と化した保守党および労働党は、機能劣化しつつあると言わざるを得ない。有権者の間には、安定した単独政権志向が認められる一方、多様性や国内「地域」アイデンティティの要求も高まっているのが現状である。だとすれば保守党も労働党も、それぞれの「中身」（党内ガバナンスや意思決定の仕組み）をもっと「緩やか」で「多元的」なものに変えていく努力を続けていくべきではないだろうか。

二〇一五年イギリス総選挙は、国内地域性の重要性と、保守党ならびに労働党の長所や限界を再認識させるものであったことは間違いない。それゆえ現状のままだと、同総選挙結果が「British politicsの終わりの始まり」⁽⁴¹⁾として

位置づけられてしまう可能性すら否定できないと思われるのである。

（１）各種報道などに基づく二〇一五年イギリス総選挙結果は以下のとおり。

・定数	六五〇議席	（前回と同じ）	・投票率	六六・一％	（前回 六五・一％）
・主要政党別獲得議席数および得票率	※（ ）内の数字は、前回二〇一〇年総選挙結果				
保守党	三三一議席	三六・九％	（三〇六議席	三六・一％）	
労働党	二三二議席	三〇・四％	（二五八議席	二九・〇％）	
S N P	五六議席	四・七％	（ 六議席	一・六％）	
自民党	八議席	七・九％	（ 五七議席	一三・〇％）	
その他	二三議席	二・一％			

〔U K I P：一議席 九・五％ 緑の党：一議席 二・八％ などを含む〕

（２）イギリスの政治学者クイン（Thomas Quinn）は、一九五〇年総選挙から二〇一〇年総選挙にかけて公表された三大政党の全マニフェスト内容を比較分析して、イギリス主要政党のイデオロギー距離・政策的立場の相違とその推移について図式化した。

それによると、例えば古典的二党制の黄金時代とも言える一九五一年総選挙時における保守・労働両党の「政策上の開き」が約三七ポイント、労働党が著しく左傾化したとされる一九八三年総選挙時が六八ポイントだったのに対し、ハングパーラメントをもたらした二〇一〇年総選挙時は、約一八ポイントの開きしかなかったことが明らかとなっている。

Thomas Quinn, “From Two-Partism to Alternating Predominance : The Changing UK Party System, 1950-2010”, *Political Studies*, 61-2, 2013, p. 386の図2を参照。

（３）二〇一五年総選挙投票日直前に実施された、二大政党支持率に関する五大世論調査——ICM, ‘Communicate Research,’

Ipsos-MORI' Populus' YouGov——結果の概要は以下のとおり。

	保守党	労働党 (%)
二〇一五年四月二六日 ICM/Guardian	二五	二三
二〇一五年四月二八日 ComRes/ITV/Mail	二五	二三
二〇一五年四月二九日 Ipsos-MORI/Evening Standard	三五	二〇
二〇一五年五月三日 Populus/	三四	二四
二〇一五年五月四日 YouGov/Sun	二三	二三

< <http://ukpollingreport.co.uk/voting-intention-2> >

- (4) この当時の状況は、河合秀和『政党と階級』東京大学出版会、一九七七年において詳しく説明されている。
- (5) 『日本経済新聞』二〇一五年五月九日。
- (6) イギリスの国政選挙制度改革をめぐって二〇一一年に実施された国民投票、いわゆるAVレファレンダムの詳細と自民党の主張（改革賛成）が否決された要因については、拙著『イギリス政治の変容と現在』晃洋書房、二〇一四年の第四章を参照したい。

(7) ミリバンド党首（当時）が主張した党路線「ワンネーション・レーバー」の本質は、一九八〇年代前半労働党を弱体化する原因となった党内分裂の回避を目指す、党首主体による「党内団結」の訴えという点に求めることができる。

拙稿「ワンネーション・レーバーに関する考察」（『政経研究』第五一卷第二号、日本大学法学会、二〇一四年）を参照。

(8) Stephen Driver, *Understanding British Party Politics* (Cambridge: Polity Press) 2011, p. 30.

(9) Cf. David Butler and Donald Stokes, *Political Change in Britain: The Evolution of Electoral Choice*, second edition, (London: Macmillan) 1974, p. 292, pp. 370-371, p. 414.

(10) < <http://ukpollingreport.co.uk/leaders> >

(11) 「この国の課題を処理するうえでベストなリーダーとそのチームは、どの政党だと思いますか」という質問項目に対する

二〇一五年イギリス総選挙に関する一考察（渡辺）

回答は以下のとおりである。

	保守党	労働党	自民党（%）
二〇一〇年二月一九―二二日	三四	一九	九
二〇一四年六月一四―一七日	三四	一三	二

〈<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/2403/Best-Team-of...>〉

(12) 〈<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/3566/Economists...>〉

(13) 野党党首時代の二〇〇六年にボーンマスで行った演説のなかで、キャメロンは次のように述べている。「かつてトニー・ブレアは、教育、教育、教育と、同じ言葉を三回使ってその優先すべき政策を説明した。私の場合、それに該当する言葉はNHSである」。

Iain Dale, *The Dictionary of Conservative Quotations* (London: Biteback) 2013, p.52.

(14) 〈<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/26/Best-Party-On...>〉

(15) D. Butler and D. Stokes, *op. cit.*, p. 289, p. 370.

(16) 『朝日新聞』二〇一五年五月九日ほか。

なお、BBC経済部のペストンは、投資家も保守党勝利を望んでいたとして、その理由を以下のとおり三つ指摘している。労働党政権誕生によって生じる怖れのあった大幅な銀行改革への懸念、労働党と例えばSNPなどの連立交渉が長期化して安定政権の成立が遅れてしまうことに対する投資家特有の不安感、そして経済的現状維持を本能的に好む投資家特有の傾向、がそれである。

Robert Peston, “GE 2015 and the economy”, 8 May 2015.

〈<http://www.bbc.com/news/business-32652662>〉

(17) もともと、一九八三年総選挙における保守党の得票率は前回より減少している。しかしながら与党・保守党の獲得議席数に関しては、前回一九七九年総選挙での三三九議席が一九八三年には三九七議席となった。もちろんこれは、いわゆる小選挙

区制に伴う「得票率と獲得議席数とのギャップ」が如実に表れた結果でもある。

- (18) 『朝日新聞』二〇一五年五月九日。
- (19) SNPの変容と二〇一四年スコットランド住民投票結果との関連をめぐる分析については、拙稿「二〇一四年スコットランド住民投票と政党政治」『政経研究』第五一卷第四号、日本大学法学会、二〇一五年）を参照されたい。
- (20) 『毎日新聞』『読売新聞』二〇一五年五月九日ほか。
- (21) 『日本経済新聞』二〇一五年五月九日。
- (22) Tim Bale (a), *Five Years Mission: The Labour Party under Ed Miliband* (Oxford: Oxford University Press) 2015, p. 270.
- (23) この点の具体的かつ詳細な分析については、前掲の拙稿「ワンネーション・レーバーに関する考察」を参照のこと。
- (24) *Ibid.*, p. 262, p. 264.
- (25) T. Bale (b), “If Opposition is an Art, Is Ed Miliband an Artist?: A Framework for Evaluating Leaders of the Opposition”, *Parliamentary Affairs*, 68-1, January 2015, p. 59, p. 62, p. 72.
- (26) 久米郁男、川出良枝、古城佳子、田中愛治、真淵勝『政治学』有斐閣、二〇〇三年、四八五―四九〇頁。
- (27) 『朝日新聞』二〇一五年四月一五日掲載、ロザンヴァロンへ氏へのインタビュー特集記事より。
- (28) Vernon Bogdanor, *The Coalition and the Constitution* (Oxford: Hart Publishing) 2011, pp. 123-144.
- (29) *Ibid.*, pp. 143-144.
- (30) *Ibid.*, pp. 138-139.
- (31) 『日本経済新聞』二〇一五年五月九日。
- (32) Heinz Brandenburg and Robert Johns, “The Deciding Representativeness of the British Party System, and Why It Matters”, *Political Studies*, 62-4, 2014, pp. 704-722.
- (33) *Ibid.*, p. 704.
- (34) *Ibid.*, pp. 704-705.

- (35) *Ibid.*, pp. 707-711.
 - (36) *Ibid.*, p. 711.
 - (37) 『毎日新聞』二〇一五年五月九日。
 - (38) Robert Peston, “GE 2015 and the economy”, 8 May 2015.
〈<http://www.bbc.com/news/business-32652662>〉
 - (39) Ditto.
 - (40) この点に関連して、二〇一一年に実施されたスコットランド保守党リーダー選挙（得票総数五、六七六票、投票率六三・四％）では、「これまでどおりイギリス保守党内に留まって党内改革を進めていく」と訴えたデヴィッドソン（Ruth Davidson）が、「新たな独自の中道右派スコットランド政党を目指す」と主張した対抗馬フレイザー（Murdo Fraser）に五六六票差で勝利を収めた。
- この結果を見る限り、少なくともイギリス（スコットランド）保守党においては、「過去との断絶と地域の自主性を重視する路線」（改革志向派）が「党中央＝ロンドンの意向に沿って斬新的な改革を継続する路線」（現状維持派）に敗北したと言える。
- Alan Convey, “The 2011 Scottish Conservative Party Leadership Election: Dilemmas for Statewide Parties in Regional Context”, *Parliamentary Affairs*, 67-2, 2014, p. 306.
- (41) Cf. John Curtice, “General Election 2015: Business as Usual or New Departure?”, *Political Insight*, September 2015, Political Studies Association, UK.

〔付記〕 本稿は、二〇一五年度日本政治学会研究大会報告論文（未定稿）に一部修正を加えた内容である。学会当日は、会員諸氏から貴重なコメントやアドバイスを戴いた。記して感謝の意を表したい。